様式第1号（第5条関係）

東松山市社会福祉協議会個人情報保護規程
生活福祉資金貸付事業に関する個人情報取扱業務概要説明書

東松山市社会福祉協議会個人情報保護規程第5条の規定に基づく、生活福祉資金貸付事業（以下「本事業」という。）にかかわる個人情報の種類等は、次のとおりである。

個人情報の種類 （本事業にかかわって取得・利用する個人情報）	**1．基本情報**―氏名、性別、年齢、生年月日、住所、電話番号等の利用者に関する基本情報 **2．（連帯）借受人確認情報**―運転免許証、在留カード、住民票、印鑑証明書、収入を確認できる書類（課税証明書や源泉徴収票及び直近3カ月の給与明細書）等 **3．収入・債務の状況**―給料、年金、手当、借受、連帯保証、未払い等の状況 **4．生活背景情報**―住環境、生活歴、財産、社会との交流等 **5．生活状況**―介護状況、食事状況、等 **6．心身状況**―身体状況、精神症状、日常生活動作等 **7．家族・連帯保証人・法廷代理人等の情報**―氏名、性別、年齢、生年月日、緊急連絡先（住所、電話、職場等）等 **8．介護・福祉サービス利用状況**― 利用中の介護サービス、福祉サービス状況等 **9．医学的情報**―現病・既往歴、受診状況、薬剤情報等 **10．その他、本事業のサービス提供に際し必要な情報**
個人情報の利用目的	1．申込者に対する生活福祉資金の貸付の為 2．貸付金返済に係る事務の為 3．申込者に係る各関係機関との連携の為 4．申込者の人権擁護の為 5．施設運営、教育、研修及び行政命令遵守の為
個人情報の利用・提供方法	**1．内部での利用** **（1）申請者に対する生活福祉資金貸付及び相談支援に関して** ①申請者に対する生活福祉資金貸付及び相談支援の向上の為 ・初回相談受付、課題分析、生活状況の把握、支援経過等の記録 ・サービス担当者会議、ケースカンファレンス、地域ケア会議等による情報共有及び貸付内容の検討 ②生活福祉資金貸付管理業務に係る事務の為 ・生活福祉資金の貸付や返済に係る事務 ・貸付管理業務に係る事務 **（2）当事業所の管理運営、教育、研修に関して** ・貸付状況の管理 ・施設内における実習、事例研究での利用 ・業務の維持・改善のための基礎資料 ・申請者及び事業所の安全管理のための利用 **2．外部への提供** **（1）申請者・連帯保証人等に対して申請手続き及び返済計画提示の為** ・実施機関（埼玉県社会福祉協議会）への情報提供及び関係書類の提出 ・返済計画の提示 **（2）民生委員に緊急小口資金借入申込調査意見書作成依頼の為** ・生活福祉資金借入申込調査意見書作成の為 **（3）利用者に関わる保健、医療、福祉等の関係機関との連携、調整の為** ①行政機関、地域支援者、医療機関、サービス提供事業所等とのサービス提供内容等の共有、連携の為 ・サービス担当者会議、地域ケア会議等による情報交換

	・個人台帳、返済計画書等による書面での情報共有 ・電話等による問い合わせ及び照会への回答 ・貸付管理業務（貸付及び返済実績管理） ②申請者に係る民生委員との情報共有、連携の為 ・民生委員面談報告書の作成等の為 ③家族、連帯保証人から得た情報の共有及び連帯保証人、法定相続人等に対する説明の為 ・貸付利用中の様子に関する情報共有 ・貸付内容に関する説明、相談等 ・収支状況ついての情報収集及び生活に関する助言 **（7）本人からの同意がなくても個人情報を第三者に提供できる場合** ①法令に基づく場合 ②人の生命、身体又は財産の保護に必要な場合 ③公衆衛生の向上又は児童の健全な育成に必要な場合 ④国の機関などに協力する場合
その他の情報	上記のうち、同意しがたい事項がある場合には、その旨を個人情報保護担当者までお申し出ください。お申し出がないものについては、同意していただけたものとして取り扱わせていただきます。 また、これらのお申し出は、後からいつでも撤回・変更等をすることができます
個人情報保護担当者	ふくし支援係　　内藤　高子　　0493－23－1251
本事業における苦情対応担当者	次長　　澤井　太二郎　　0493－23－1251（市民福祉センター） 0493－21－5556（総合福祉エリア）

※個人情報の種類、利用目的、利用・提供方法等は、事業の状況に即して、具体的な名称を記載すること。